

特定非営利活動法人疾病管理・地域連携支援センター 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人疾病管理・地域連携支援センターと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都台東区浅草3丁目4番1号K-bldgに置く。必要に応じて支部を置くことができる。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 この法人は、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、保健師、栄養士、メディカルソーシャルワーカー、介護士、臨床検査技師、理学療法士等医療・介護職並びに患者、住民、行政、医療関係メーカー等地域の基幹インフラの一つである地域医療に係わる全ての関係者に対し、慢性期疾病(糖尿病、慢性腎臓病等)の診療、地域連携、地域疾病管理システムの普及、及び国民に対し慢性期疾病に対する新しくかつ正しい知識の普及・啓発を行い、医療または福祉の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 情報化社会の発展を図る活動
- (5) 科学技術の振興を図る活動
- (6) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 慢性期疾病管理に関係する人々の交流および連携促進事業
- (2) 慢性期疾病管理に関する普及・啓発、教育・認定事業
- (3) 慢性期疾病管理に関する相談事業
- (4) 慢性期疾病管理に関する地域連携構築の支援事業
- (5) 慢性期疾病管理に関する管理システムの開発と支援事業
- (6) 慢性期疾病に関する臨床研究、治験などへの参画

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または団体

- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人または団体
- (3) 特別会員・名誉会員 この法人に功労のあった者または学識経験者で理事会において特別会員または名誉会員として推薦された個人または団体

(入会)

- 第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。
- 2. 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、そのものが前条各号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
 - 3. 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金および会費)

- 第8条 会員は、理事会において別に定める入会金および年会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

- 第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 退会届の提出をしたとき。
 - (2) 本人が死亡、もしくは失踪宣告を受けたとき及び会員である団体が消滅したとき。
 - (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
 - (4) 除名されたとき。

(退会)

- 第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

- 第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) この定款等に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、またはこの法人の目的に反する行為をしたとき。
 - (3) その他、理事会によりこの法人の運営に支障を及ぼすと認められたとき。

(拠出金品の不返還)

- 第12条 既納の入会金、会費およびその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員および職員

(種別および定数)

- 第13条 この法人に次の役員を置く。
- (1) 理事 3人以上 25人以内
 - (2) 監事 1人以上 2人以内
2. 理事のうち、1人を理事長、若干名を副理事長、1人を専務理事としておくことができる。

(選任等)

- 第14条 理事および監事は、理事会において正会員の中から選任する。

2. 理事長、副理事長および専務理事は、理事の互選とする。
3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、または当該役員ならびにその配偶者および3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
4. 法第20条各号のいずれかに該当するものは、この法人の役員になることができない。
5. 監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条

全ての理事は、この法人を代表する。

2. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。また、理事長、副理事長が不在の場合には、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
3. 理事長は、前項のほか、この定款に定める職務を行う。
4. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
5. 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要があるときには、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況またはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、もしくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条

役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2. 補欠のため、または増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者または現任者の任期の残存期間とする。
3. 役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条

理事または監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条

役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事は理事会の議決により、監事は総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条

役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3. 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(事務局および職員)

- 第20条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。
2. 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
 3. 事務局長および職員は、理事長が任免する。
 4. 事務局の組織および運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(種別)

- 第21条 この法人の総会は、通常総会および臨時総会の2種とする。

(構成)

- 第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

- 第23条 総会は、以下の事項について、議決する。
- (1) 定款の変更
 - (2) 解散
 - (3) 合併
 - (4) 会員の除名
 - (5) 事業計画及び予算
 - (6) 事業報告及び決算
 - (7) 監事の解任
 - (8) 解散における残余財産の帰属
 - (9) その他運営に関する重要事項

(開催)

- 第24条 通常総会は、毎年1回開催する。
2. 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第15条第5項第4号の規定により監事から招集があったとき。

(招集)

- 第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
2. 理事長は、前条第2項第1号および第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
 3. 総会を招集するときは、総会の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも開催日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

- 第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によって、あらかじめ通知した事項とする。

2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

2. やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項および第52条の適用については、総会に出席したものとみなす。
4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数および出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要および議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人以上が、記名押印、又は署名しなければならない。
 3. 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的方法による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があつたものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第33条

理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条

理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長は、前条第2号および第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条

理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条

理事会における議決事項は、第34条第3項の規定により、あらかじめ通知した事項とする。

2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条

各理事の表決権は、平等なものとする。

2. やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4. 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条

理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時および場所
 - (2) 理事総数、出席者数および出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要および議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長およびその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印または署名しなければならない。

第7章 委員会

(各種委員会)

- 第39条 この法人の事業の施行のために次の委員会を設置することができる。
- (1) この法人の活動が医療関係法令、知的財産権関連法令、患者・家族の権利と合致するか否かを審査、検討する委員会
 - (2) その他事業活動において都度必要と判断される委員会
2. 委員会の構成、運営に関しては別途細則にて定める。

第8章 資産および会計

(資産の構成)

- 第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
 - (2) 入会金および会費
 - (3) 寄付金品
 - (4) 財産から生じる収入
 - (5) 事業に伴う収入
 - (6) その他の収入

(資産の区分)

- 第41条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

- 第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

- 第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

- 第44条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

- 第45条 この法人の事業計画書及びこれに伴う活動予算書は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

- 第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定および使用)

- 第47条 予算超過または予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

- 第48条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又

は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第49条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2. 決算上、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第50条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第51条 予算をもって定めるもののほか、長期借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第9章 定款の変更、解散および合併

(定款の変更)

第52条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員総数の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2. この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。
 3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第54条 この法人が解散（合併または破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散の総会で定める者に譲渡する。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第10章 公示の方法

(公 告)

第56条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第11章 雑 則

(細 則)

第57条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附 則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次の通りとする。

理事長 松岡 健平
理事 阿部 泰久
理事 林 道夫
理事 辻野 元祥
理事 近藤 太郎
理事 宇治原 誠
理事 江本 直也
理事 平井 愛山
理事 中野 智紀
理事 瀬戸 僚馬
理事 布施 克也
理事 吉本 幸子
理事 中村 隆志
理事 大野 昭
理事 中塔 辰明
理事 佐藤 利昭
理事 安西 慶三
理事 砂川 博司
監事 秋山 美紀

3. この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成23年6月30日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画および収支予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第50条の規定にかかわらず、成立の日から平成23年3月31日までとする。
6. この法人の設立当初の入会金及び年会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員(個人)	5,000円
	正会員(団体)	50,000円
	賛助会員(個人)	20,000円
	賛助会員(団体)	500,000円

(2)年会費	正会員(個人)	5,000円
	正会員(団体)	50,000円
	賛助会員(個人) 1口	30,000円(1口以上)
	賛助会員(団体) 1口	500,000円(1口以上)

7. この法人の入会金及び年会費は、会費等納入に関する細則で定めた額とする。

附 則

この定款は、平成23年 7月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成24年 5月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成24年 6月 3日から施行する。

附 則

この定款は、平成24年10月12日から施行する。